

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第143期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

【会社名】 株式会社ブルボン

【英訳名】 BOURBON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 康

【本店の所在の場所】 新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

【電話番号】 0257(23)2333番

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 財務管理部長 山崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

【電話番号】 0257(23)2333番

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 財務管理部長 山崎 幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第3四半期 連結累計期間	第143期 第3四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	85,088	85,501	117,696
経常利益 (百万円)	3,471	3,325	5,322
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,418	2,263	3,657
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,756	2,028	3,750
純資産額 (百万円)	42,989	45,484	43,984
総資産額 (百万円)	76,224	78,291	79,505
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	100.67	94.21	152.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	58.1	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,318	1,726	10,428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,030	4,501	5,494
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	143	791	19
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,432	14,366	17,942

回次	第142期 第3四半期 連結会計期間	第143期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	63.16	51.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の不安定さや国内で相次いだ自然災害の影響などがあったものの、アメリカを中心とした堅調な世界経済を背景に、企業収益の拡大とそれに伴う雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が続きました。

菓子・飲料・食品業界は、景気回復の継続によるさらなる消費マインドの盛り上がり期待されるなか、共働き世帯や単身世帯の増加など、ライフスタイルの変化に伴う時間短縮ニーズへの対応や、商品価値を厳選して購入する選別消費への対応が求められました。

このような状況下で、当社グループは一貫して、食品製造企業として品質保証第一主義に徹し、安全で安心な実質価値の高い商品の安定した供給と、消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。具体的には、人口構造の高齢化や働き方改革などによる社会の変化、女性の活躍推進、消費者の購買チャネルの多様化など、多彩な顧客ニーズへの対応として、求められる価値の実現に機敏かつ柔軟に取り組み、きめ細かい店頭フォロー活動や地域のニーズに合わせた企画提案型の営業活動、品揃えの強化と付加価値を高めた魅力のある商品開発を通して、お客様の満足につながる活動を推進してまいりました。

その結果、ビスケット品目が伸張したこと、チョコレート品目やキャンデー品目が堅調であったことから、売上高は前年同期並みの推移となりました。

利益面では、エネルギーコストや原材料価格の上昇があったものの、コスト削減、生産性の向上、経費の効率的な使用などに取り組んだことで営業利益は前年同期並みとなり、一方、為替差損の影響により経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期を下回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は、80,096百万円（対前年同期比100.5%）となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレートなどの品目を展開しています。

ビスケット品目は、昨秋発売した「128gミニ濃厚チョコブラウニー」が好調に推移しました。“個性的なビスケットをお求めやすい価格で”をコンセプトとしたホームカフェビスケットシリーズと「チョコチップクッキー」などのロングセラーのパッケージビスケットシリーズをリニューアルしました。また、兵庫県政150周年記念に合わせた「神戸しっとりチーズケーキ」を発売したほか、福岡県産のあまおう苺を使用した「九州限定ディズニールフォートあまおう苺」など地域限定商品にも取り組みました。さらに、期間限定で東京駅一番街に「アルフォート」ブランドのアンテナショップ「TOKYO ALFORT by アルフォート」をオープンし、特別に仕立てたさくら味や抹茶味のアルフォートなどに大きな反響をいただきました。ハロウィン企画や受験生応援商品に加え、季節に合わせた商品展開としてホワイトフェアや苺フェアを実施したことにより、マイベネフィット商品群、パーティブ商品群、エリーゼシリーズなどが伸張しました。

キャンデー品目は、夏場の猛暑の影響により「ミネラル塩飴」が大きく伸張したほか、21種類のハーブエキスを配合した「シュガーレス爽玉のど飴」を発売しました。グミ商品群では、「フェットチーネグミ」シリーズにメロンソーダ味やすっぱい梅味などの新しい味を展開しました。

チョコレート品目は、生チョコレートを用いた冬限定商品として、「粉雪ショコラ」シリーズや「生チョコトリュフ」シリーズなどを発売しました。いちごぎっしりの充実感チョコレート「ストロベリーラッシュ」が、SNSを通じて話題となり大変ご好評をいただきました。「アルフォートミニチョコレート」シリーズでは、ミルクティーやプレミアム濃胡麻など新しい味の展開を行ったことに加えて、15周年の感謝の気持ちを込めて「アルフォートミニチョコレート」のパッケージデザインを使って手軽にメッセージラベルを作ることのできる「Thanks Label」キャンペーンを開始しました。既存品が伸び悩んだものの、小箱チョコレート商品群、ファミリーサイズ商品群などが順調に推移しました。

菓子全体では前年同期並みとなりました。

飲料・食品・冷菓・その他の合計売上高は、5,405百万円（対前年同期比100.1%）となりました。

飲料品目は、ココアの濃厚さとコーヒーのキレを組み合わせた「ココアボトル缶」を発売したほか、リニューアルした「牛乳でおいしくホットなココア」の取り扱いが拡大しました。災害が多くあったことからミネラルウォーター商品群に関心をいただきましたが、ソフトドリンク商品群の競争激化により前年同期を下回りました。

食品品目は、粉末ココア商品「まるやかでおいしいミルクココア」や「しょうがココア」の拡販に取り組みとともに、地震災害等をきっかけとした防災意識の高まりから、缶入りの保存商品に関心をいただきました。また、機能的食品では、栄養調整食品「スローパー」シリーズの拡販に取り組みましたが、品目全体では前年同期を下回りました。

冷菓品目は、「ルマンドアイスロイヤルミルクティー」を東北・北海道地域、関東地域、関西・中四国地域へ順次販売エリアの拡大を図り、日本全国での販売となりました。加えてご愛顧に感謝し、ルマンドアイスオリジナルグッズが当たるプレゼントキャンペーンを開始しました。これらにより前年同期を上回りました。

その他では、通信販売事業は、EC市場の拡大をはじめとした消費者購買チャネルの変化が進むなか、付加価値を高めた商品の充実や魅力的な品揃えの強化により、顧客の拡大とリピーターの増加に取り組みました。

自動販売機事業は、多様な商品を取り扱うプチモールの設置環境の選択による収益効率の向上に取り組んだほか、展開推進による台数の増加に伴って伸張しました。一方で、日々の管理業務における配送ルート最適化を図り、作業の効率化、業務の改善、働き方改革や人員不足への対応として、AI活用によるルート最適化の実証実験に向けた取り組みを開始しました。

また、酒類販売事業は、限定醸造のクラフトビール「ALWAYS A WHITE（オールウェイズ ア ホワイト）」に好評をいただきました。ナショナルブランド商品に加え、受託生産や輸出が好調であったことから前年同期を上回りました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は85,501百万円（対前年同期比100.5%）、営業利益は3,226百万円（対前年同期比99.8%）、経常利益は3,325百万円（対前年同期比95.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,263百万円（対前年同期比93.6%）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は37,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,632百万円減少となりました。これは主に、商品及び製品の増加があったことと、設備投資に伴う現金及び預金の減少があったことによるものです。固定資産は40,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得があったことによるものです。

この結果、総資産は78,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,214百万円減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は25,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,542百万円減少となりました。これは主に、設備投資に伴う未払金および法人税等の支払並びに賞与の支給があったことによるものです。固定負債は7,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少となりました。

この結果、負債合計は32,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,714百万円減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は45,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,500百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および剰余金の配当があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は58.1%（前連結会計年度末55.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は14,366百万円となり、前連結会計年度末（17,942百万円）に比べ3,576百万円減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,726百万円（前年同期4,318百万円の収入、対前年同期比40.0%）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,315百万円および法人税等の支払額1,719百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,501百万円（前年同期4,030百万円の支出、対前年同期比111.7%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,566百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は791百万円（前年同期143百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額523百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、939百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備の新設

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	新潟工場 (新潟県新潟市 西蒲区)	食料品の製造・ 販売	菓子製造 設備	1,087	1,024	自己資金	2018年6月	2019年2月

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	27,700,000	27,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	27,700,000	-	1,036	-	52

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,675,500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,016,500	240,165	
単元未満株式	普通株式 8,000		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	27,700,000		
総株主の議決権		240,165	

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ブルボン	柏崎市駅前一丁目3番1号	3,675,500		3,675,500	13.27
計		3,675,500		3,675,500	13.27

（注）当第3四半期会計期間末の自己名義所有株式数は、3,675,600株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,804	14,231
受取手形及び売掛金	14,513	14,471
有価証券	137	134
商品及び製品	3,707	5,179
仕掛品	484	512
原材料及び貯蔵品	2,332	2,693
その他	225	350
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	39,195	37,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,500	14,202
機械装置及び運搬具（純額）	10,471	10,336
その他（純額）	7,513	9,219
有形固定資産合計	32,484	33,758
無形固定資産		
のれん	1,320	1,234
その他	398	391
無形固定資産合計	1,718	1,626
投資その他の資産		
その他	6,108	5,343
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	6,106	5,343
固定資産合計	40,310	40,728
資産合計	79,505	78,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,541	12,400
短期借入金	1,770	1,750
未払法人税等	1,265	331
賞与引当金	1,140	399
返品引当金	32	27
その他	10,981	10,278
流動負債合計	27,730	25,188
固定負債		
社債	-	100
長期借入金	650	500
役員退職慰労引当金	261	234
退職給付に係る負債	5,935	5,891
負ののれん	19	18
その他	923	874
固定負債合計	7,790	7,618
負債合計	35,521	32,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	6,790	6,790
利益剰余金	37,203	38,938
自己株式	941	941
株主資本合計	44,089	45,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710	293
為替換算調整勘定	569	445
退職給付に係る調整累計額	245	188
その他の包括利益累計額合計	104	339
純資産合計	43,984	45,484
負債純資産合計	79,505	78,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	85,088	85,501
売上原価	50,041	50,410
売上総利益	35,047	35,090
販売費及び一般管理費	31,814	31,864
営業利益	3,232	3,226
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	61	63
為替差益	117	-
負ののれん償却額	1	1
その他	81	118
営業外収益合計	264	186
営業外費用		
支払利息	5	5
減価償却費	12	18
為替差損	-	53
その他	7	10
営業外費用合計	25	87
経常利益	3,471	3,325
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	138
特別利益合計	0	139
特別損失		
固定資産処分損	26	48
減損損失	1	0
投資有価証券評価損	0	96
その他	-	4
特別損失合計	28	149
税金等調整前四半期純利益	3,443	3,315
法人税、住民税及び事業税	883	852
法人税等調整額	141	199
法人税等合計	1,024	1,052
四半期純利益	2,418	2,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,418	2,263

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,418	2,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	416
為替換算調整勘定	17	124
退職給付に係る調整額	105	57
その他の包括利益合計	337	234
四半期包括利益	2,756	2,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,756	2,028
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,443	3,315
減価償却費	2,783	3,035
のれん償却額	85	85
受取利息及び受取配当金	64	66
負ののれん償却額	1	1
支払利息	5	5
為替差損益(は益)	115	31
投資有価証券売却損益(は益)	-	138
固定資産処分損益(は益)	26	47
減損損失	1	0
投資有価証券評価損益(は益)	0	96
売上債権の増減額(は増加)	1,718	34
たな卸資産の増減額(は増加)	986	1,868
仕入債務の増減額(は減少)	1,956	131
賞与引当金の増減額(は減少)	681	740
その他	1,019	321
小計	5,754	3,384
利息及び配当金の受取額	64	66
利息の支払額	5	5
法人税等の支払額	1,494	1,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,318	1,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,936	4,566
投資有価証券の取得による支出	44	182
投資有価証券の売却による収入	-	311
その他	49	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,030	4,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	179	150
社債の発行による収入	-	99
リース債務の返済による支出	202	197
配当金の支払額	474	523
その他	0	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	143	791
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	436	3,576
現金及び現金同等物の期首残高	12,996	17,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,432	14,366

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	13,289百万円	14,231百万円
有価証券勘定	143	134
現金及び現金同等物	13,432	14,366

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	240百万円	10円00銭 (注)	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年10月27日 取締役会	普通株式	240百万円	10円00銭	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

(注) アイス事業参入記念配当1円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	264百万円	11円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	264百万円	11円00銭	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	100円67銭	94円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,418	2,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,418	2,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,024	24,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2018年10月26日開催の取締役会において、第143期の中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額 264百万円

(2) 1株当たりの金額 11円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年12月10日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子勝彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久塚清憲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。